

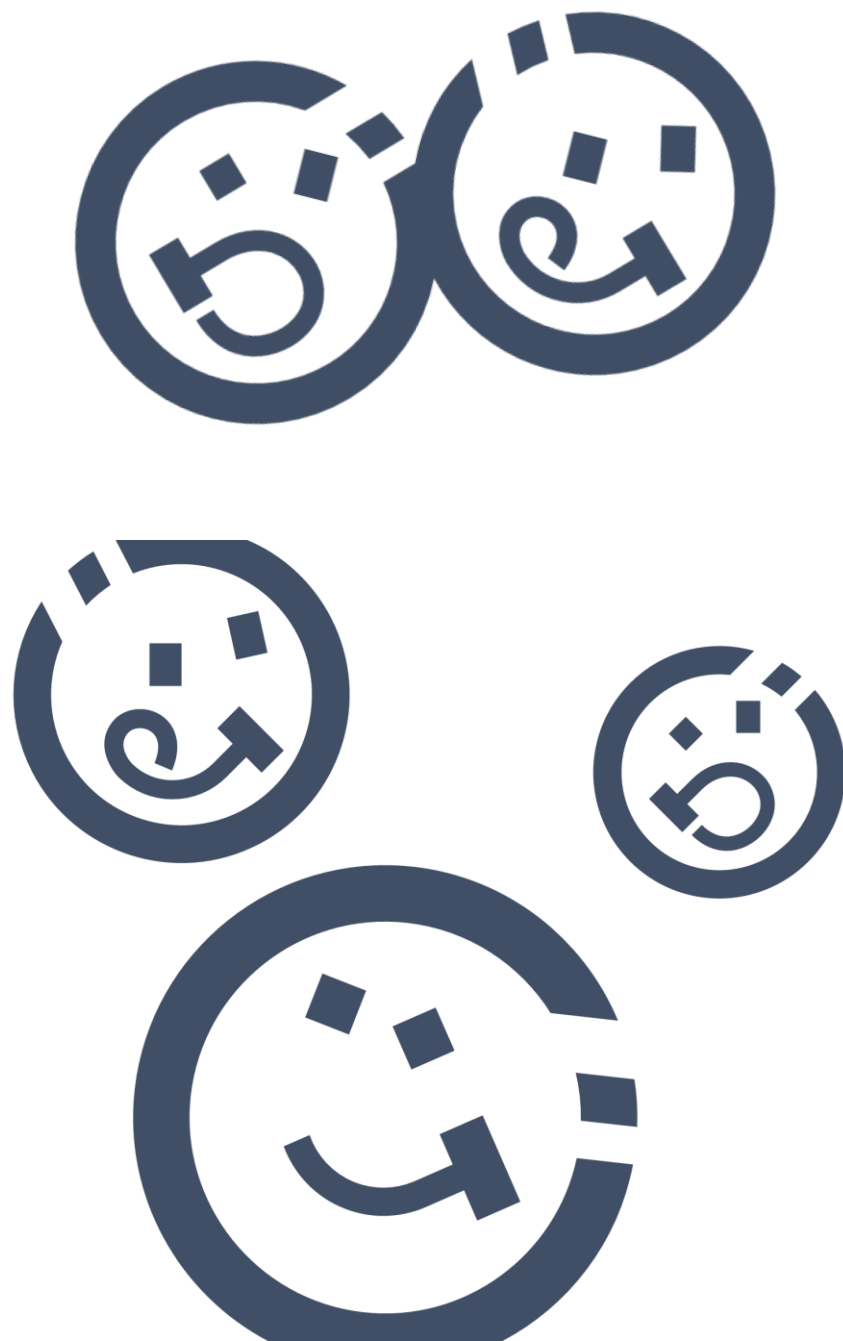
将来に向けて 知っておきたいお金の話

2024年9月25日

本資料は、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が作成したものです。本資料は、中立・公正な立場から金融リテラシー・マップに沿った金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図していません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しております。しかしながら、当該情報が正確であることを保証するものではありません。また、当該意見・見通しは、将来予告なしに変更される事があります。本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。

J-FLEC

金融経済教育推進機構





- J-FLEC（ジェイフレック）は金融経済教育を推進するため、法律に基づいて『**2024年に設立された中立・公正な認可法人**』です。
- 幅広い年齢層に向けて、一人ひとりのニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で届けています。

J-FLECについて

- 正式名称：金融経済教育推進機構
(英) J-FLEC: **J**apan **F**inancial **L**iteracy and **E**ducation **C**orporation
- 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日施行)
- 出資団体：政府、日本銀行、全国銀行協会、日本証券業協会



- ① 【導入】 金融リテラシーとは
- ② 【使う】 家計管理（収入と支出のバランス）
- ③ 【使う】 生活設計の見直し
- ④ 【貯める・増やす】 資産形成の基本（長期・積立・分散）
- ⑤ 【貯める・増やす】 資産形成の制度（NISA、私的年金制度等）

The slide features several decorative circular icons in a dark blue-grey color. These icons contain various geometric shapes like squares, circles, and lines, some of which are arranged to resemble stylized faces or abstract patterns. They are positioned around the central text, with one at the top left, one at the top right, one on the far left, one at the bottom left, and a pair at the bottom right.

1【導入】

金融リテラシーとは

○日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？
『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



毎月の生活費でギリギリ。
お金の管理はどうすればいい？



ローン・クレジットの
返済がなかなか終わらない。
どうしてだろう？



子どもの**教育資金**は
どうやって準備したらいい？



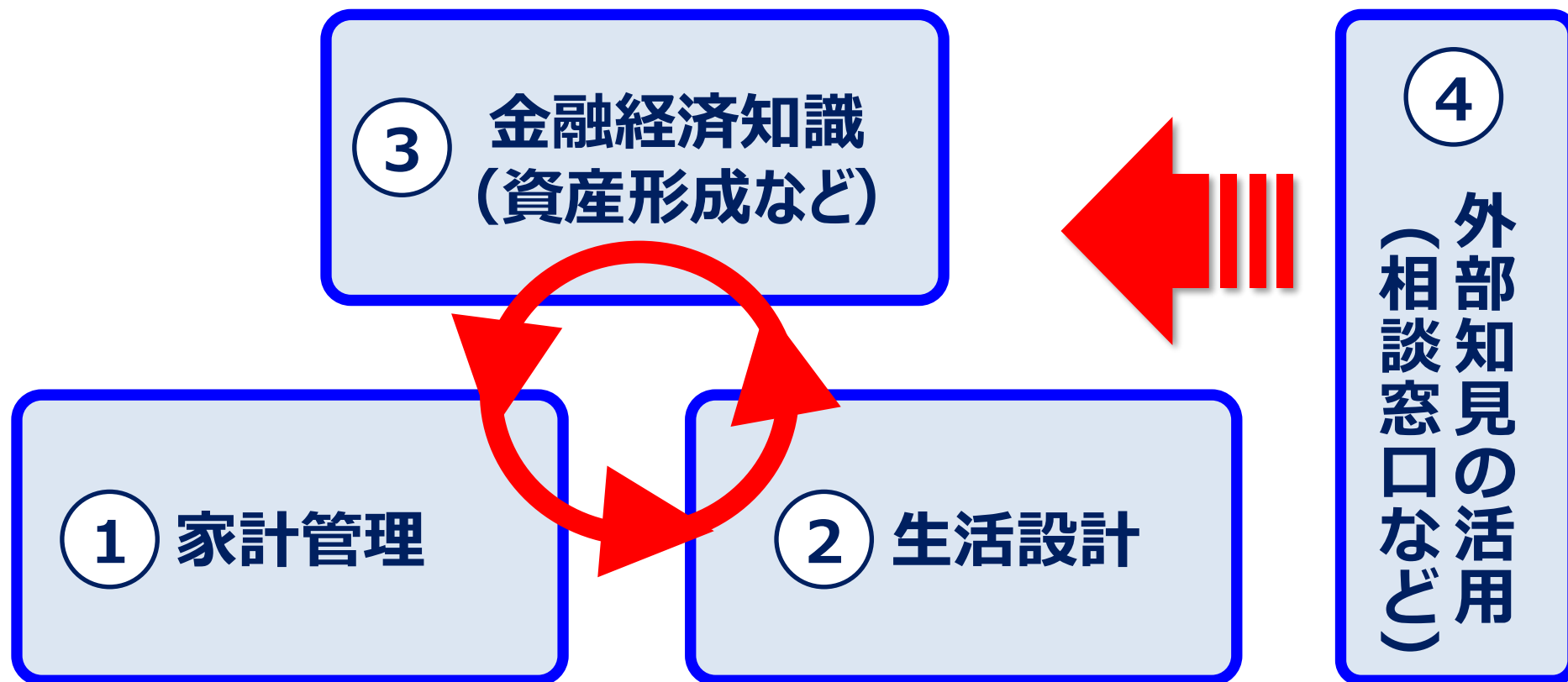
将来のために
資産形成も考えた方が
いいのかな。

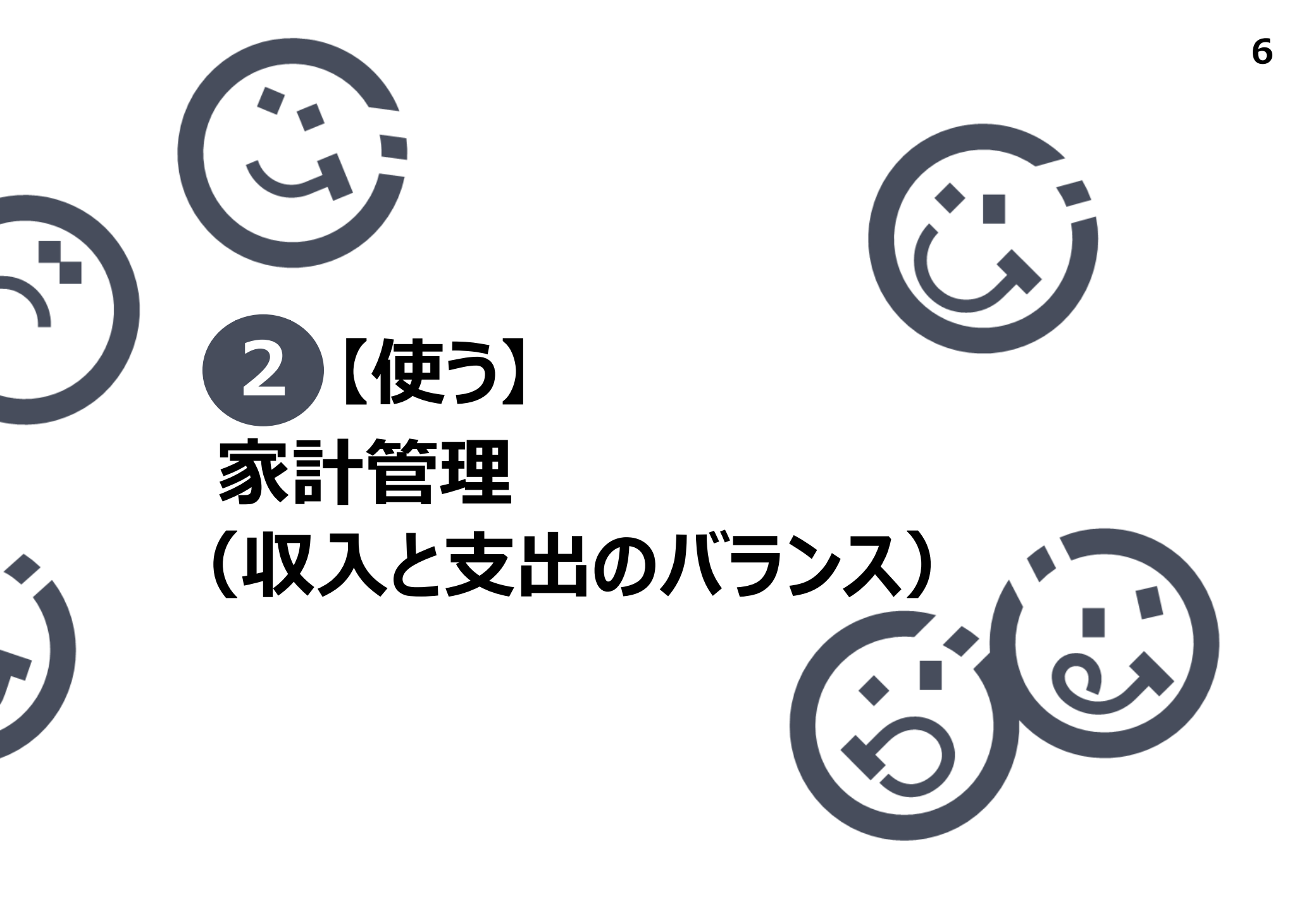


S N Sに出た
「絶対にもうかる」話って
詐欺じゃないの？



- 金融リテラシー（お金に関する知識や判断力）を育むには、以下のことを学ぶことが重要です（＝『金融経済教育』）。





②【使う】 家計管理 (収入と支出のバランス)

- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『**支出は収入の範囲内に収める**』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する
－給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
－住居費・ローン返済・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



○見直しのポイントは『**優先順位をつける**』ことです。

1. ニーズとウォンツを区別する。

- －必要なもの・こと（**Needs : ニーズ**）
- －欲しいもの・やりたいこと（**Wants : ウォンツ**）
⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



2. まずは固定費から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

- －固定費（住居費・通信費・保険料・ローン返済など）は一度見直すと、毎月安定して支出削減できるので効果的です。
- －習慣化された支出（たばこ、お酒など）の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、
『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「給与天引き」「口座引き落とし」などを活用して、『お金を貯める・増やす仕組み化』が重要です。

例えば…



- お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、
『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。



給与明細書

毎月の手取り収入

優先順位での
支出見直しが重要

仕組み化で確保した
お金を目的別に
「貯める」「増やす・備える」

使うお金 = 生活費

水道光熱費、通信費、
遊興費、衣料品代など

<日常生活に必要なお金>



貯めるお金 = 目的あるお金

車購入、住宅購入、
教育費、海外旅行代など

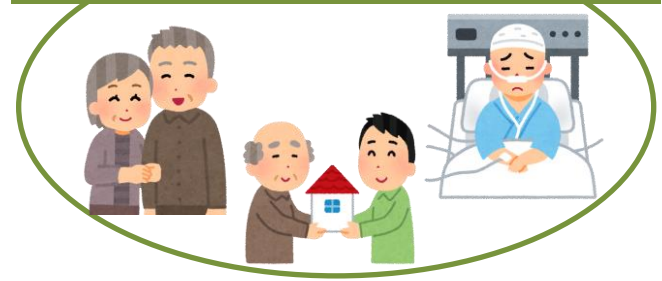
<近い将来に使う予定のお金>

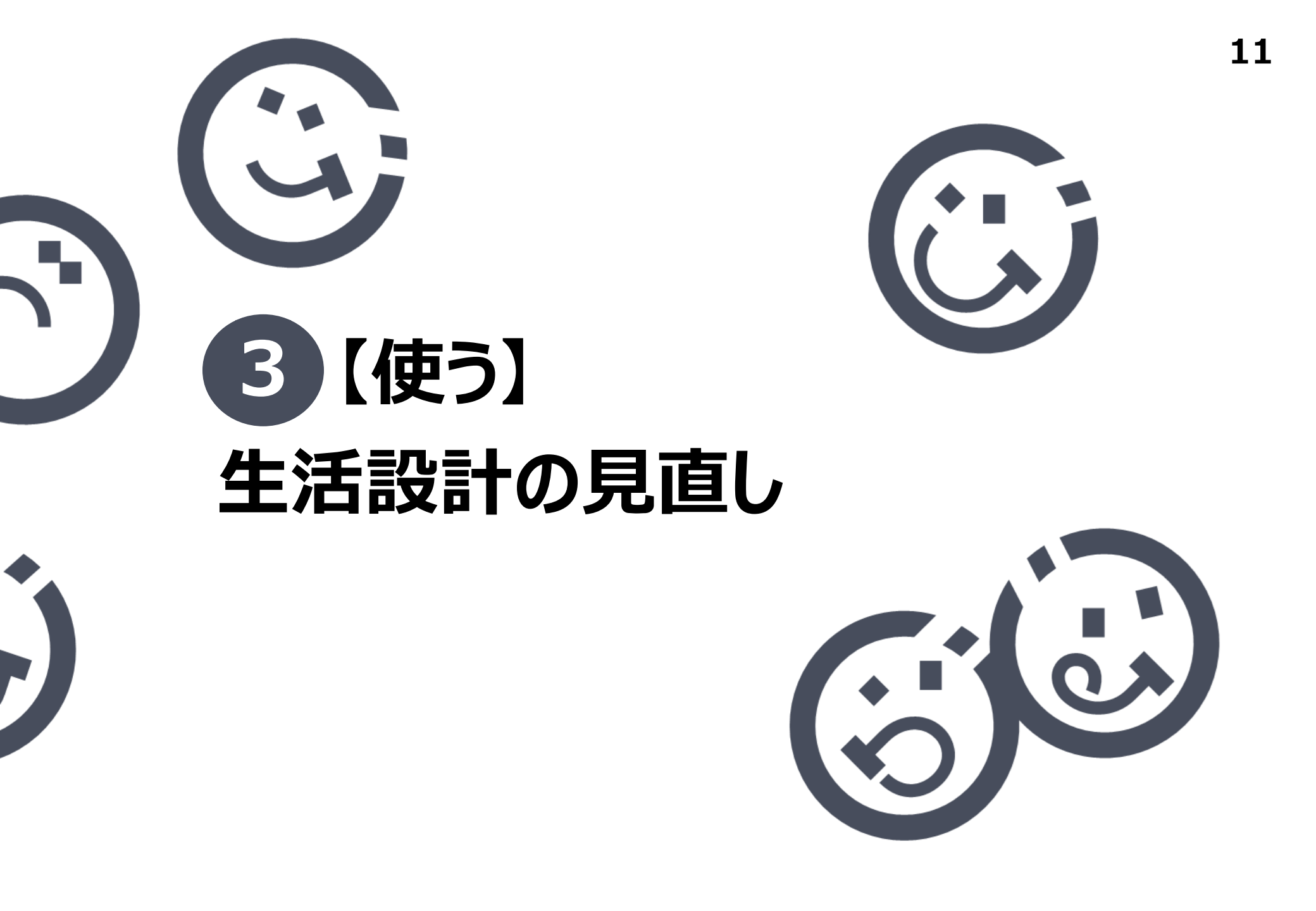


増やすお金 + 備えるお金

老後資金、相続資金、
大きな病気・ケガに備えるお金など

<当面使う予定のないお金>



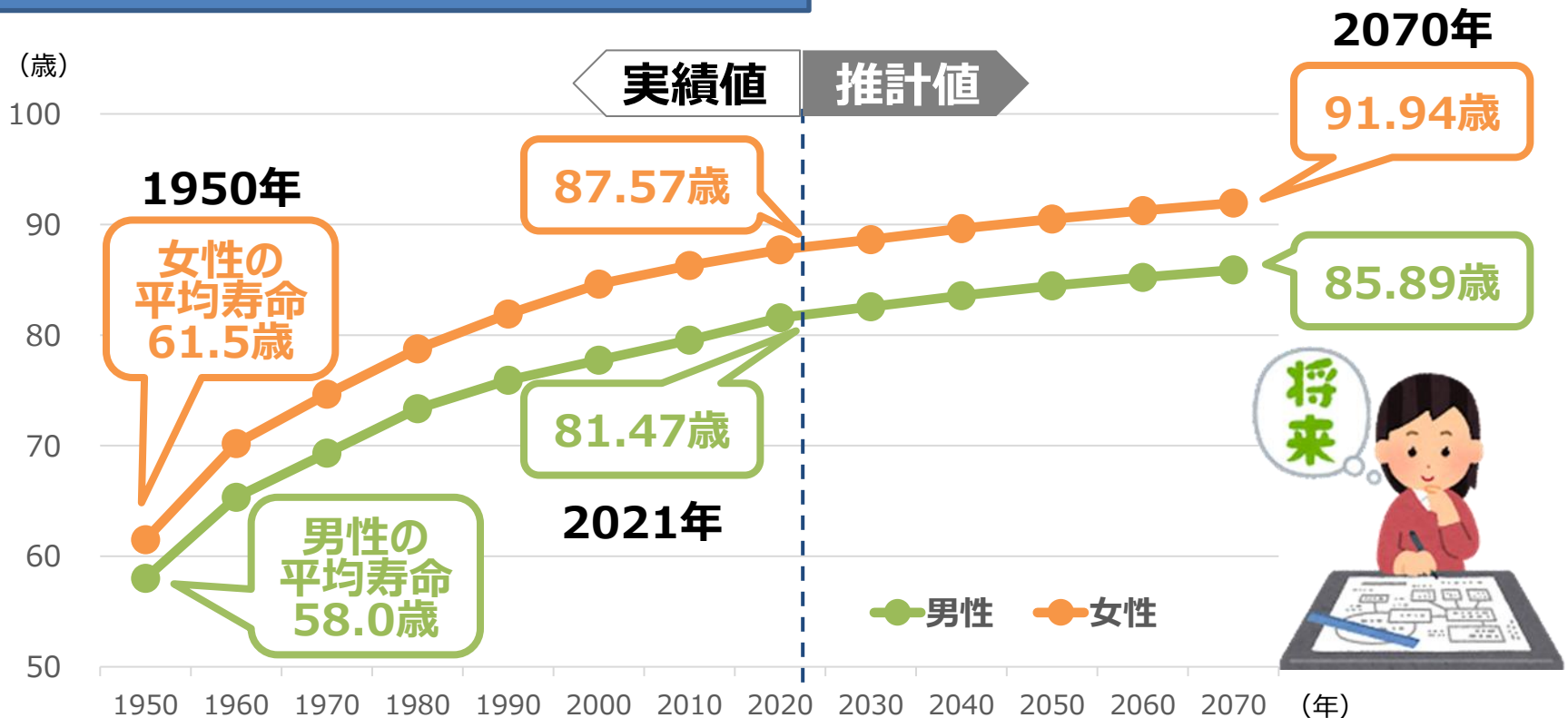
The background features several stylized circular icons in a dark blue-grey color. These icons contain various geometric shapes like squares, circles, and lines, arranged in a way that suggests movement or design elements. One icon is partially visible on the left edge, another is on the right, and a pair is at the bottom right.

3【使う】

生活設計の見直し

- 日本人の平均寿命は年々延びており、『**長寿化に備えたマネープランを立てて準備する**』ことが重要になってきています。

平均寿命の推移と将来推計



- 自身の暮らし方にあわせて、『生活設計を定期的に見直し』することが重要です。
- 現在の環境変化なども踏まえ、『改めて今後のライフイベントを想定し、必要な金額をイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額（費用）の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約150万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約500万円
～2,000万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

郊外での
新築戸建て
約2,000万円
～5,000万円



老後の生活費

個人差が
非常に大きい
平均約24万円

望まない 想定外の 緊急支出

病気やケガ、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



※無償化・減税・補助などの各種制度は考慮していません。

○シミュレーションを使って自身の生活設計の収支のバランスを確認してみましょう。

金融庁提供 ライフプランシミュレーター

年齢・性別・職業・年収・結婚・子ども・生活費・貯蓄額等の情報を入力することで、簡易的なシミュレーション作成とアドバイスを示してくれます。

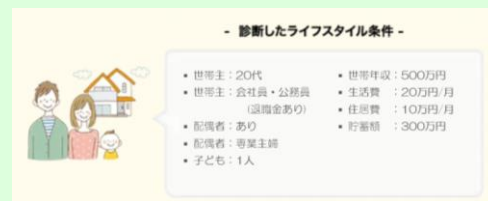


金融庁 ライフプランシミュレーター

検索

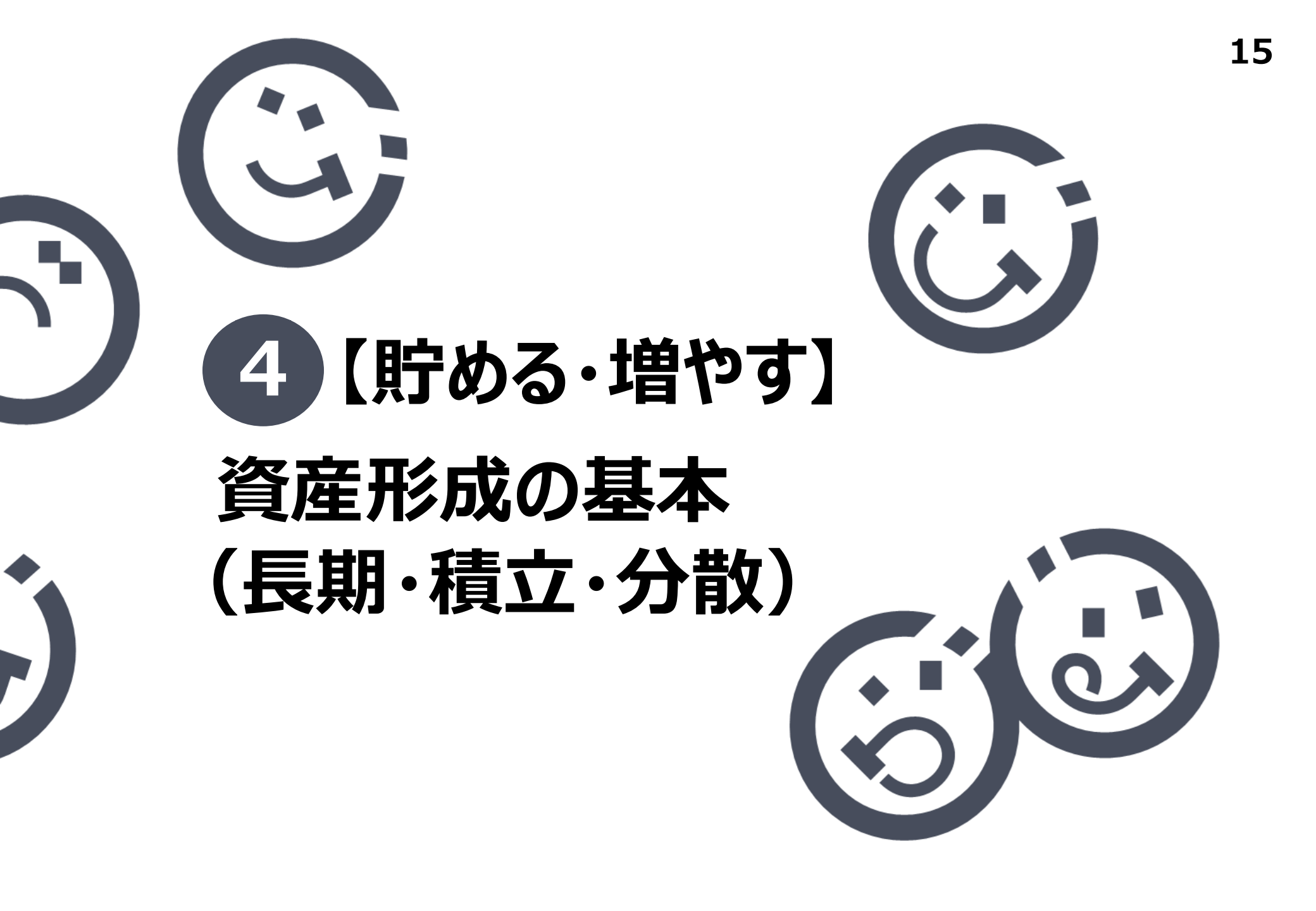
日本FP協会提供 ライフプラン診断

世帯主情報・配偶者情報など9つの質問に答えることで、簡易的なシミュレーション作成とアドバイスを示してくれます。



F P 協会 ライフプラン診断

検索

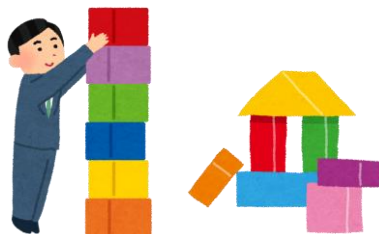
The background features several dark blue circular icons. Each icon contains a white arrow pointing in a clockwise direction, with small white squares positioned at various points along the arrow's path. These icons are scattered around the central text, with some partially visible on the left and right edges.

4【貯める・増やす】

資産形成の基本
(長期・積立・分散)

- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視（元本保証あり）
- ◆ 運用成果（結果）は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視（元本保証なし）
- ◆ 運用成果（結果）は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株 式

投資信託

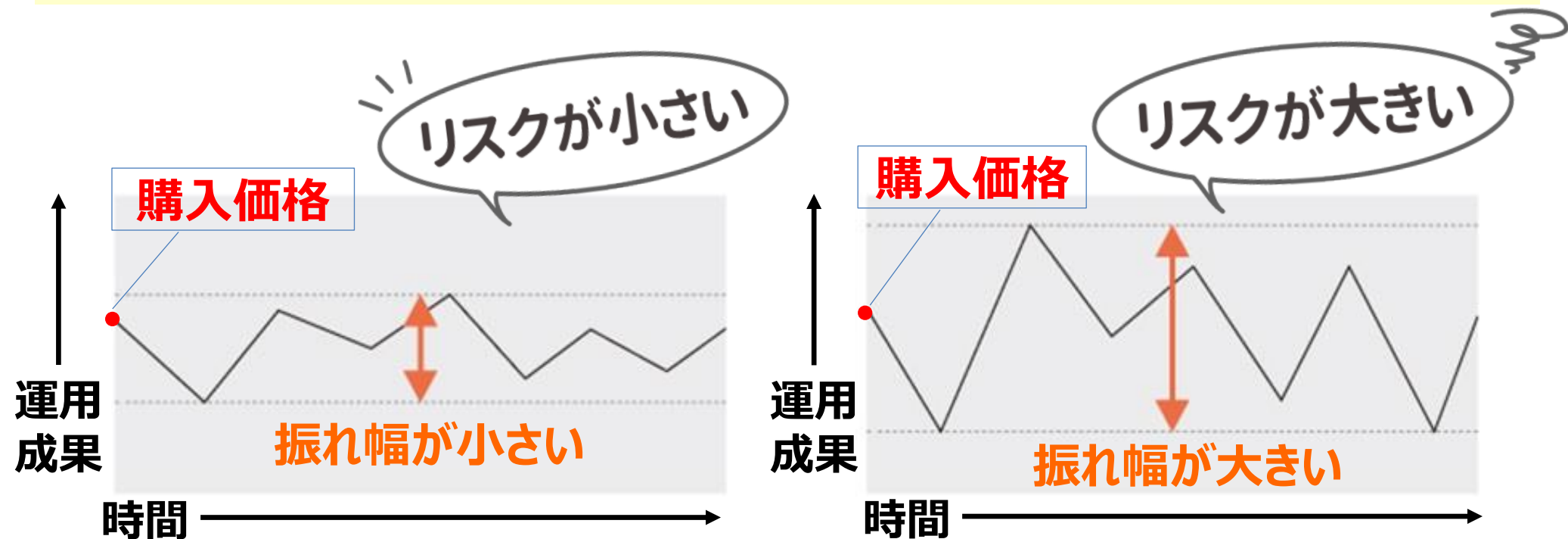
債券（国債・社債など）

※変動金利の定期預金、固定金利の国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

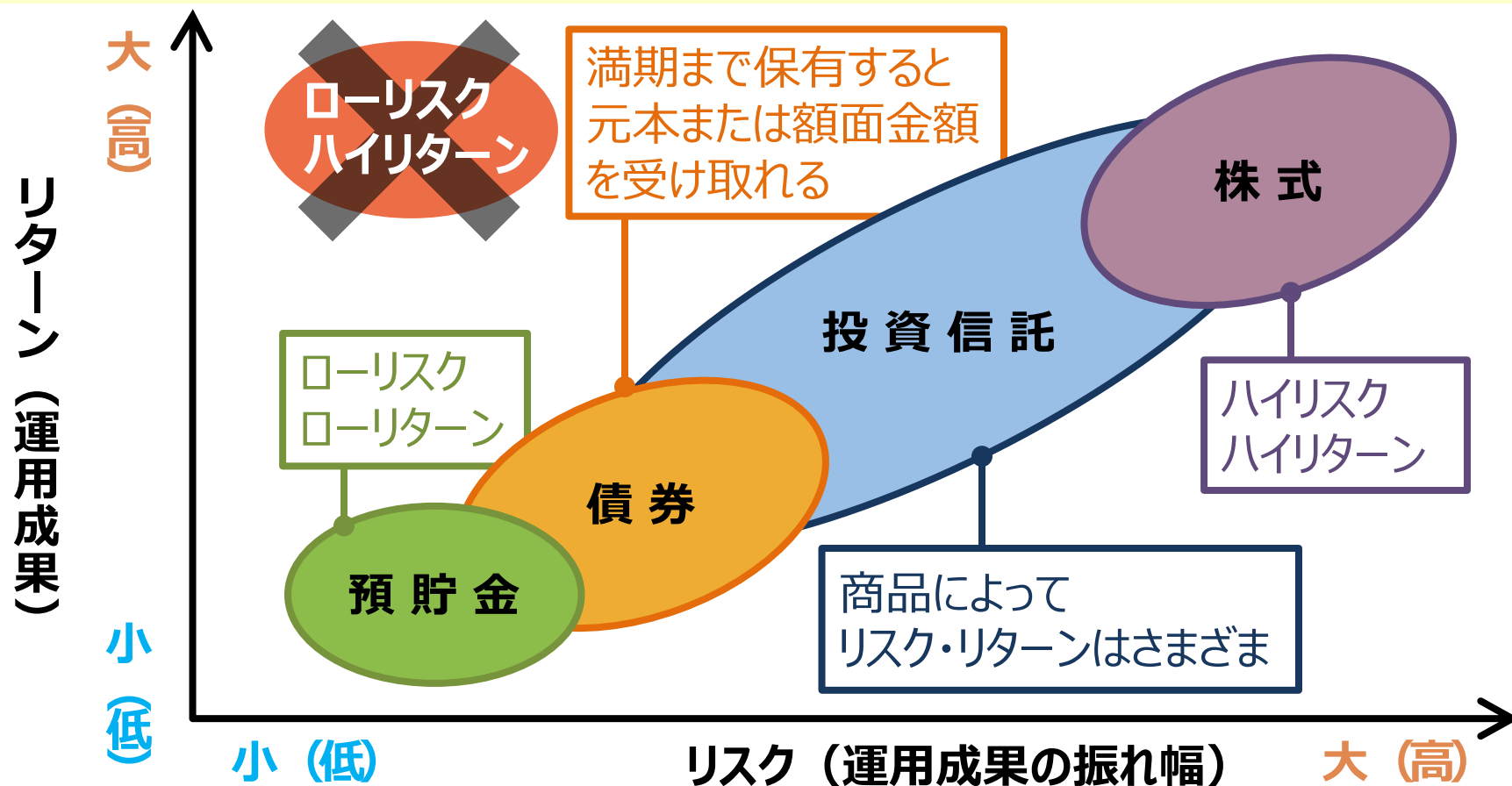
○金融商品は3つの観点（安全性・収益性・流動性）で整理
できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の 支払いが確実か	収益性 大きい収益が 期待できるか	流動性 必要なときに すぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△～○	○～◎	○

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」（運用成果の振れ幅・不確実性が大きい）という意味です。
- 『**保険で備えるリスク（危険）**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク（運用成果の振れ幅）とリターン（運用成果）は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。

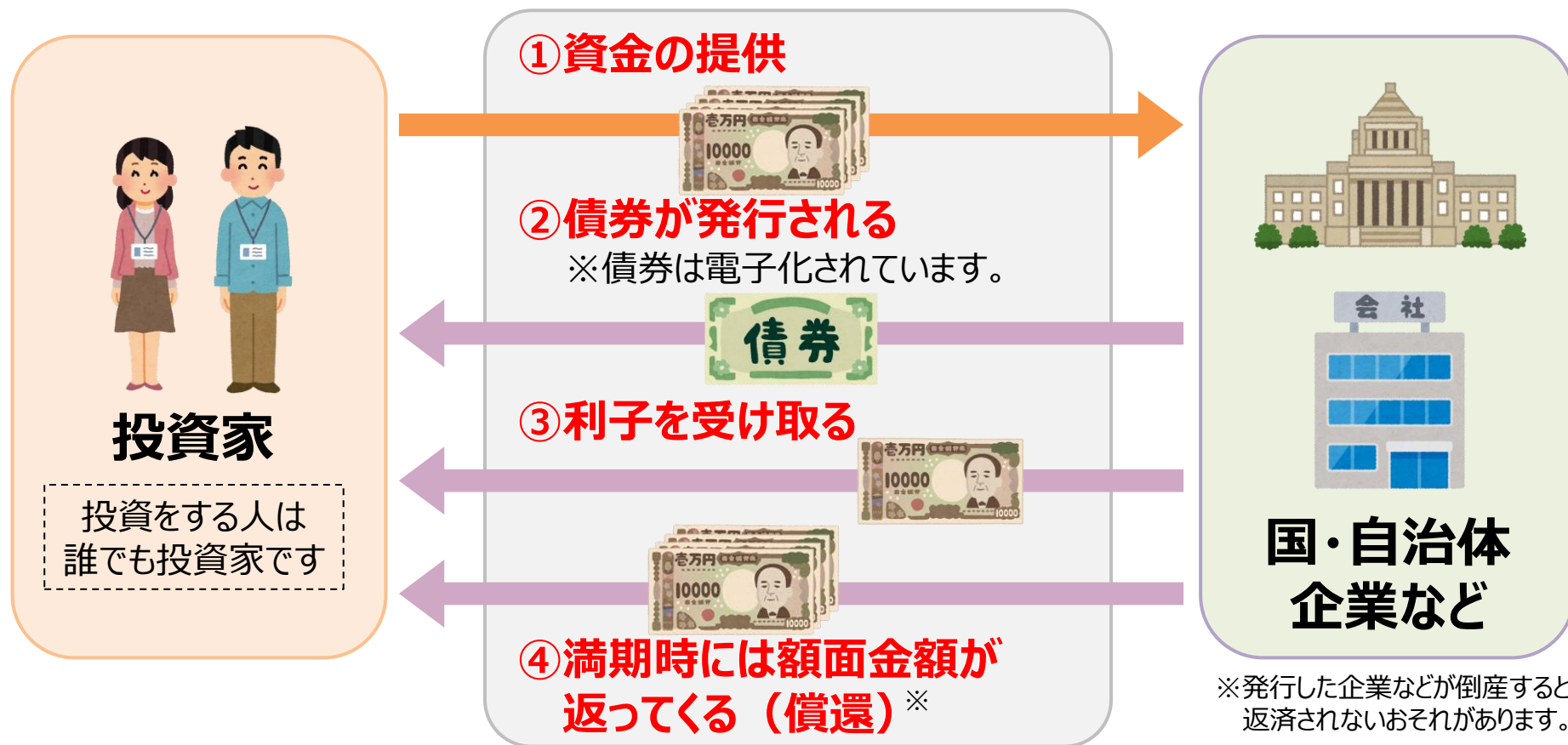


※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

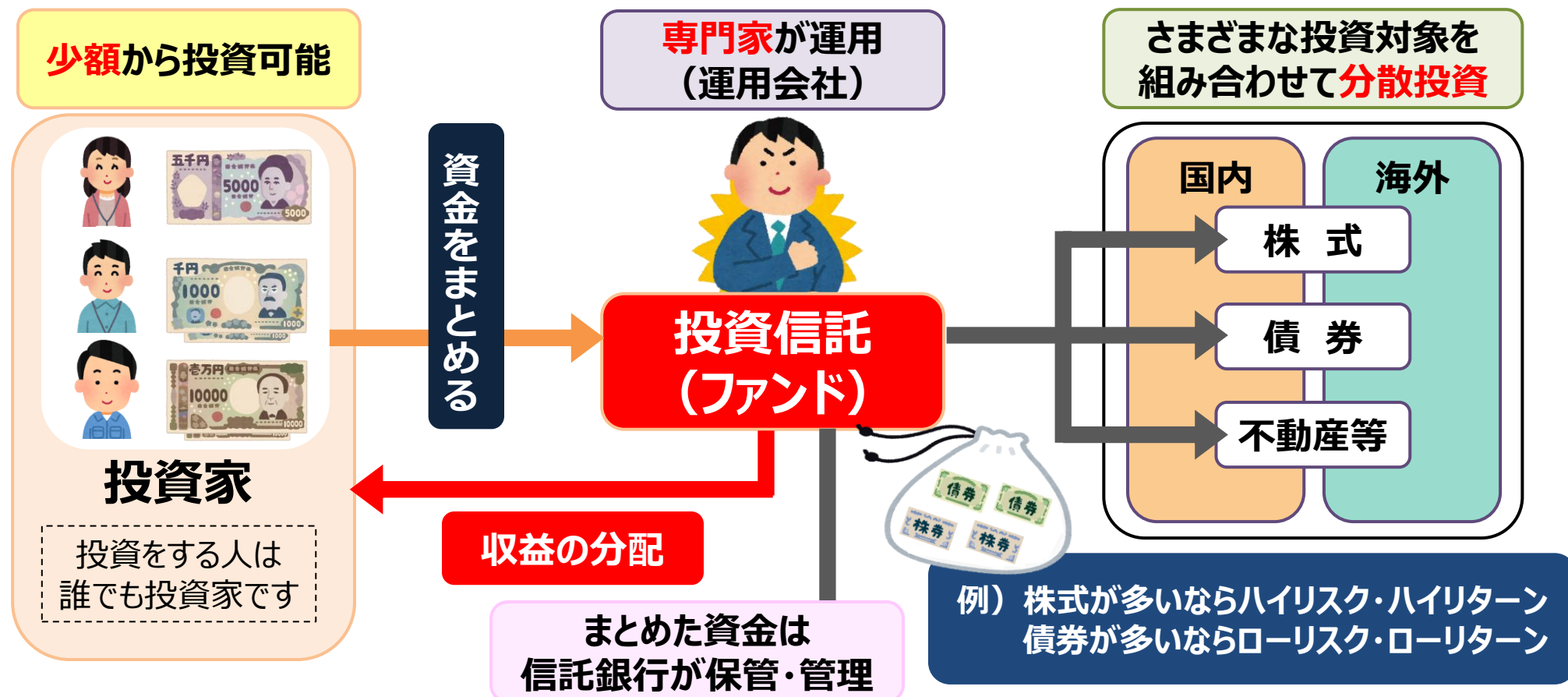
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り、③株主優待』の3点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります（ハイリスク・ハイリターン）。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです（ローリスク・ローリターン）。



- 投資信託の特徴は、『①**専門家が運用**、②**少額から投資可能**、③**分散投資でリスク軽減**』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資のリスク（運用成果の振れ幅）を軽減（コントロール）するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

長期投資

数カ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産（株式や債券など）を組み合わせることで、リスクを抑えることができます。

○積立投資を同じ金額・商品で行った場合でも、『より長期間続けた方が収益が安定し、元本割れの可能性を減らせます』。

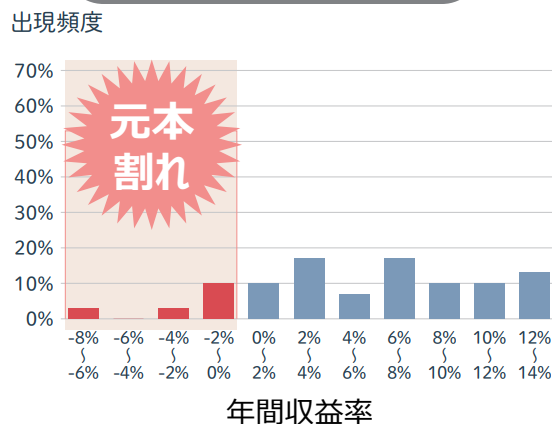
長期投資の運用成果

※1989年以降、毎月同じ金額ずつ国内外の株式・債券に積立投資し保有した場合。

積立投資期間は各年1月～12月の一年間。

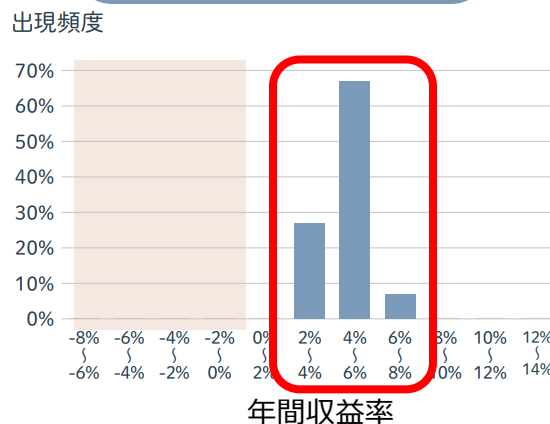
※年間収益率：資産運用で得られた一年当たりの利益率

保有期間5年



100万円が5年後に
74万円～176万円

保有期間20年



100万円が20年後に
186万円～331万円

○同じ運用方法であっても、保有期間が比較的短い5年間の場合、大きな収益が出ることもあれば、元本割れになることもあります。

≡ リスク（運用成果の振れ幅）が大きい

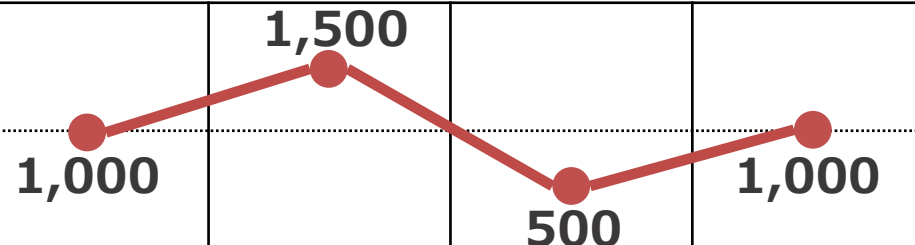
○一方、20年間という長い期間運用を続けた場合、平均すると安定して収益を挙げることができたとと言えます。

≡ リスク（運用成果の振れ幅）が小さい

（日本株式：TOPIX配当込み株価指数、日本債券：BPI総合インデックス
海外株式：MSCIコクサイインデックス（円換算ベース）、
海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

※上記はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予想・保証するものではありません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

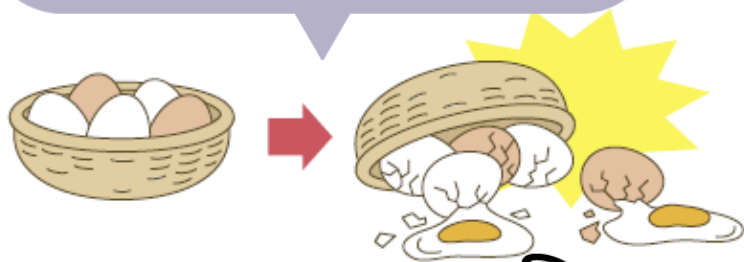
- 購入時期を分散して積み立てを行うことで、『**値上がり・値下がり**のリスクを抑える（平準化）効果』があります。
- また、定額購入は少額のため、負担感を抑えることができます。

株価の 値動き	価格					合計 株数	1株あたりの 購入単価
		1,000	1,500	500	1,000		
一括購入	株数	40	0	0	0	40	1,000
	価格	40,000	0	0	0	40,000	
定額購入 (ドル・コスト 平均法)	株数	10	6.6	20	10	46.6	858.3
	価格	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	

※上記値動きの場合、定額購入（ドル・コスト平均法）が最も1株あたりの購入単価を抑える効果がありますが、値動きによっては必ずしも定額購入（ドル・コスト平均法）が最適解とは限りません。

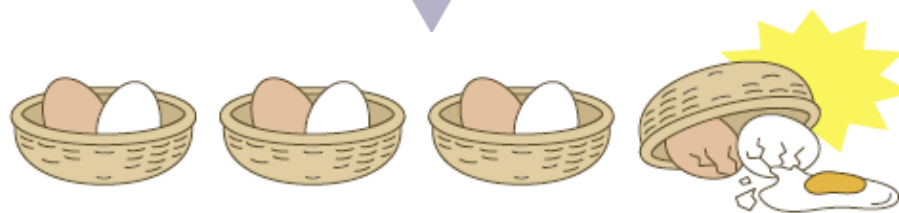
- 投資を行う際の合言葉に『**ひとつのカゴに卵を盛るな**』という言葉があります。

卵を1つのカゴに
全部入れた場合
(投資先が1つ)



カゴを落とした時に
全てがダメに…

卵を複数のカゴに
分けて入れた場合
(投資先が複数)



1つを落としてしまっても
残りは大丈夫!

- 分散方法は主に3つあります。『**資産・地域・時間の分散**』を通じてリスク（運用成果の振れ幅）を抑えることが重要です。

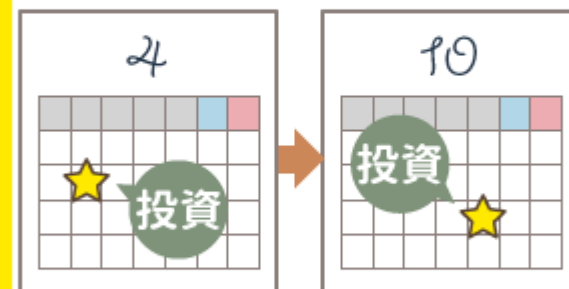
資産の分散



地域の分散



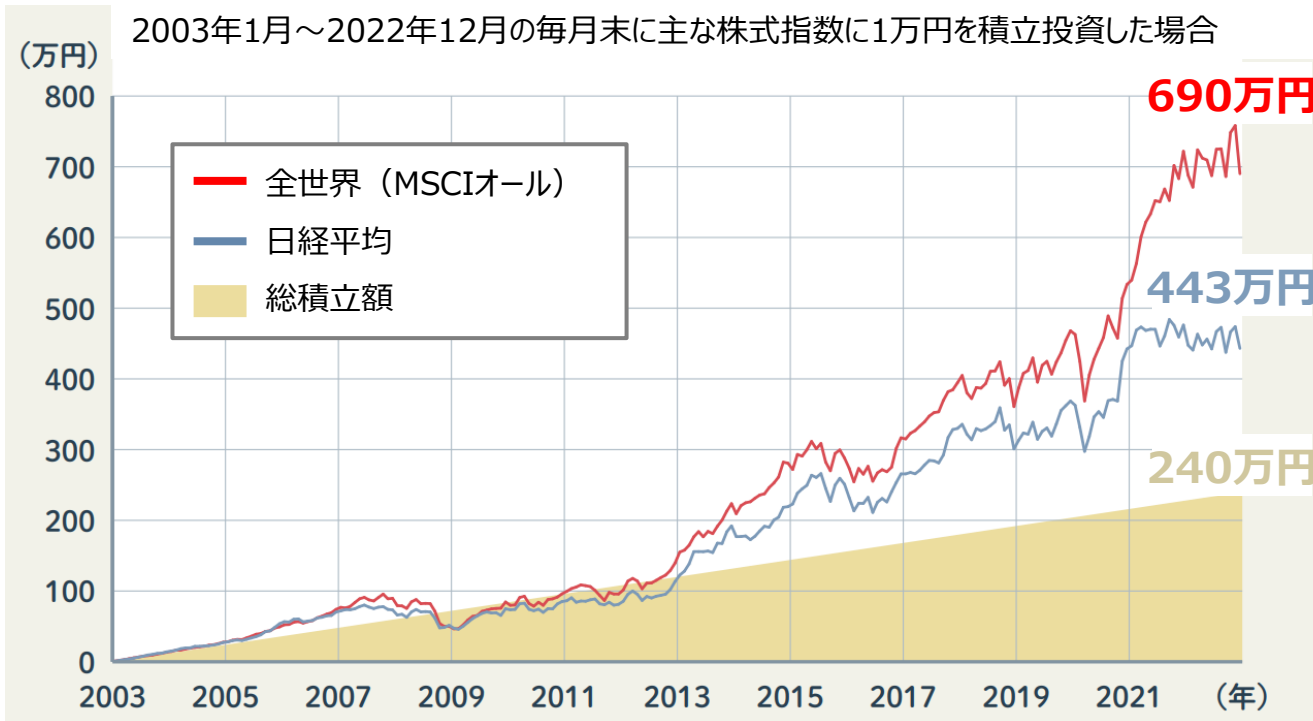
時間の分散



ドル・コスト平均法

○『**長期・積立・分散投資を組み合わせること**』が、より安定的にリターン（運用成果）を得るために効果的と言えます。

長期・積立・分散投資のシミュレーション（例）



- 長期（20年継続）
- 積立（毎月1万円）
- 分散（全世界・国内株式）

で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本（240万円）を大きく上回るリターン（運用成果）となりました。

※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。
税金・手数料などは考慮していません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

<金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック>

	NISA (少額投資非課税制度)		iDeCo(イデコ) (個人型確定拠出年金)
税の優遇	運用益が非課税		運用益が非課税 毎年の所得税や住民税が少なくなる 受け取り時に支払う税金が少なくなる
対象者	18歳以上		原則20歳以上65歳未満 (公的年金被保険者)
拠出限度額 (年間)	つみたて投資枠	成長投資枠	年間14.4～81.6万円
	年間 120万円	年間 240万円	
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) 購入商品を売却した場合、購入時の買値分だけ翌年以降、枠の再利用が可能		—
投資可能商品	長期の積立・分散投資 に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たしたものに限定)	上場株式・投資信託等 (一部の商品を除く)	投資信託 保険商品 定期預金等 金融機関が提示する商品の中から選択
購入方法	定期的・継続的に積み立て	自由	定期的・継続的に積み立て
払出し制限	引き出し可能		原則60歳まで引き出し不可

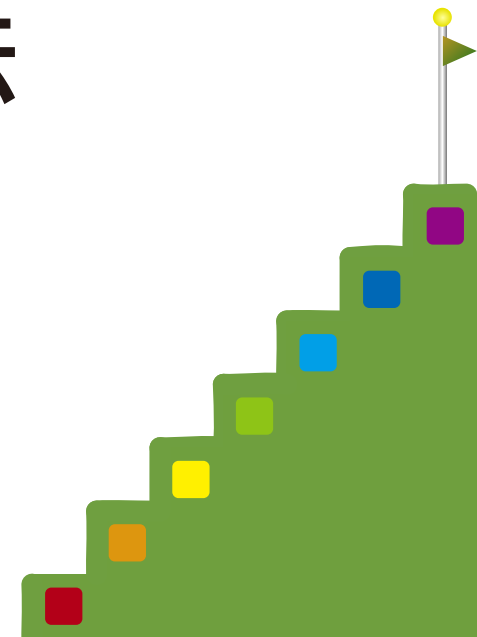
(注1) ・国民年金のみに加入の自営業者等：68,000円/月 ・公務員：12,000円/月(2024年12月からは20,000円/月)

・専業主婦(夫)等：23,000円/月 ・会社員：企業年金無し23,000円/月、企業年金有り最大20,000円/月

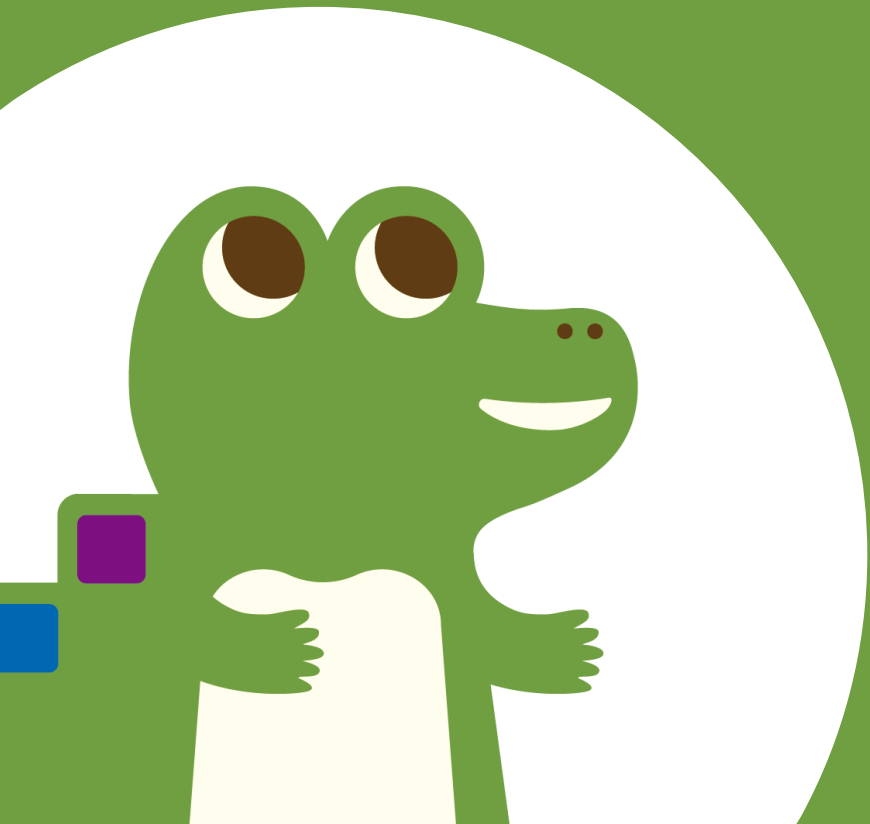
(企業年金加入状況により異なるので、詳細は勤務先にご確認ください)

(注2) ①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。

NISA制度とその活用方法

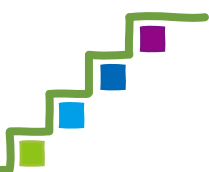


NISA制度の概要





NISA(少額投資非課税制度)とは



通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当・分配金に対して約20%の税金がかかる。

一方で、NISA口座で投資した金融商品から得られる利益は非課税になる。

運用益(売却益・配当/分配金)が非課税



※ NISA口座から得られた損益を、他の口座(一般口座や特定口座)と損益通算することは不可。また、損失を翌年以降に繰越することも不可。

※ 税率20.315%の内訳は、所得税15%、地方税5%、復興特別所得税0.315%。



NISAの概要

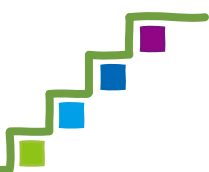


	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
非課税保有期間	無期限		無期限
制度 (口座開設期間)	恒久化		恒久化
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円		1,200万円(内数)
投資対象商品	<u>長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託</u>		上場株式・投資信託等※
対象年齢	18歳以上		18歳以上

※ ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。



NISAを利用するには



- ◆ NISAを利用するには、取扱金融機関においてNISA口座を開設する必要があります
- ◆ **NISA口座は一人1口座のみ開設可能です**



申請書類のほか、本人確認書類とマイナンバー確認書類が必要となります。

※上記は税務署での確認を待たずに開設する場合であり、本制度の導入の有無、実際に取引が可能となる日までの期間は、金融機関によって異なります。詳しくは、ご利用の金融機関にお問い合わせください。

※仮に二重口座であった場合には、NISA口座で買付済みの商品については、特定口座又は一般口座に移管されます。

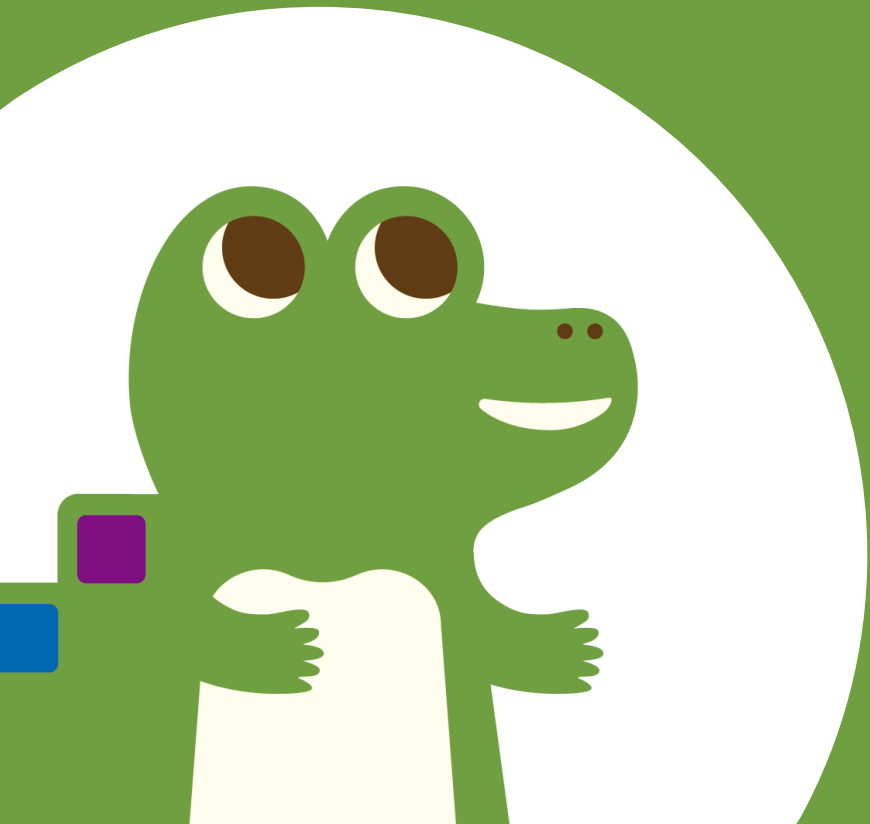
金融機関によって、取扱金融商品や各種手数料は異なります。
自身の考えに適した金融機関かどうか、
事前にホームページなどでよく確認しましょう。

最短で申込当日に
取引を開始できます。



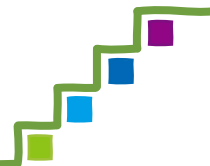
- ※ 口座を開設できるのは、居住者又は恒久的施設を有する非居住者のうち、口座を開設する年の1月1日で18歳以上の者。
- ※ 異なる金融機関でつみたて投資枠と成長投資枠を利用することは不可。
- ※ NISA口座を開設する金融機関は1年単位で変更可能。
- ※ 転任の命令等のやむを得ない事由により一時的に出国する場合には、予め手続きを行うことにより、NISA口座で保有する上場株式等について、一定の期間、引き続き非課税の適用を受けることが可能(出国中に新たな買付けは不可)。なお、取り扱いの有無等は金融機関によって異なることに留意が必要。
- ※ NISA口座を開設した金融機関が不明な場合には、税務署に相談することで確認可能。また、一定の要件(e-Taxの利用者識別番号を所有し、かつ当該確認を行うまでにマイナンバーを記載した申告書等を税務署へ提出したことがある)を満たす場合には、e-Taxのマイページでも確認可能。

NISAの活用事例





NISAの活用事例



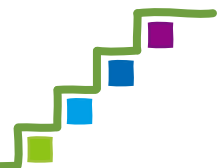
NISAを活用して、資産形成を行うにあたり
よくあるお悩みについて
活用事例を交えながら解説します



各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。



お悩み①: 買付額はどう決めればいい？



NISAで積立投資をはじめるにあたって、
月々の買付額はどのように決めればいいのでしょうか？



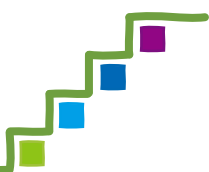
無理のない範囲で考えましょう

無くても生活に困らない金額から始め、それを継続することが大切です
金融機関によっては100円からの積立投資も可能です！



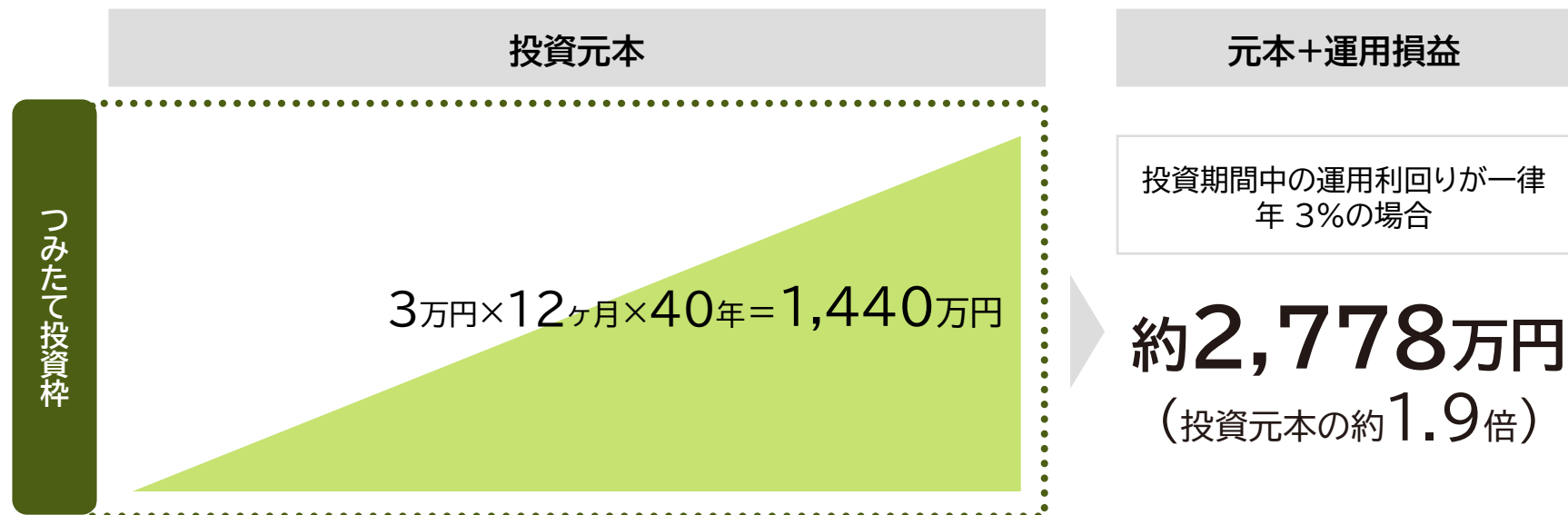


お悩み①: 買付額はどう決めればいい？



コツコツ長期継続パターン

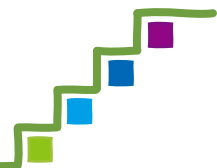
長期間にわたって、継続的に少額で積立投資を行いたい方へ
(例) 月3万円、40年間、つみたて投資枠で積立投資した場合



利益 約1,338万円 × 20.315% ÷ 271万円



お悩み②: つみたて投資枠と成長投資枠？



「つみたて投資枠」と「成長投資枠」はどのように
使い分ければよいのでしょうか？



目的に合わせた使い分けを

積立投資をしながら、一括投資にもチャレンジ！
という使い分けもちろん可能ですが、どちらかの枠しか使わないことも、もちろん可能です
又、「成長投資枠」でも「つみたて投資枠」と同じように積立投資をすることも可能です



お悩み②: つみたて投資枠と成長投資枠?

成長投資枠で一括投資パターン

成長投資枠を活用し、まとまった資金を株式や投資信託等に投資したい方へ

(例) 成長投資枠にてA社株式を2,400円で1,000株買付け
そのまま1年間保有した場合

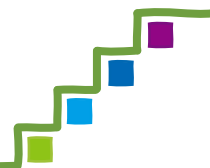


※配当金は企業が得た利益を株主に分配するものであり、企業の判断によっては支払われない場合もあります。
※NISA口座で買付けた株式の配当金を非課税にするには、受取方法を株式数比例配分方式にする必要があります。

手数料等は考慮しておりません。各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。



お悩み③:いつまで積み立てる？



積立投資をはじめたら、
いつまで継続するのがいいでしょうか？



長期・積立・分散 投資がおススメですが、、

積立投資はできるだけ長期で継続すると成果につながりやすいです
ただし、NISAでの投資は途中売却もOK

資金が必要になった場合、部分的に売却するなど、ライフイベントに合わせて
臨機応変な使い方が可能です

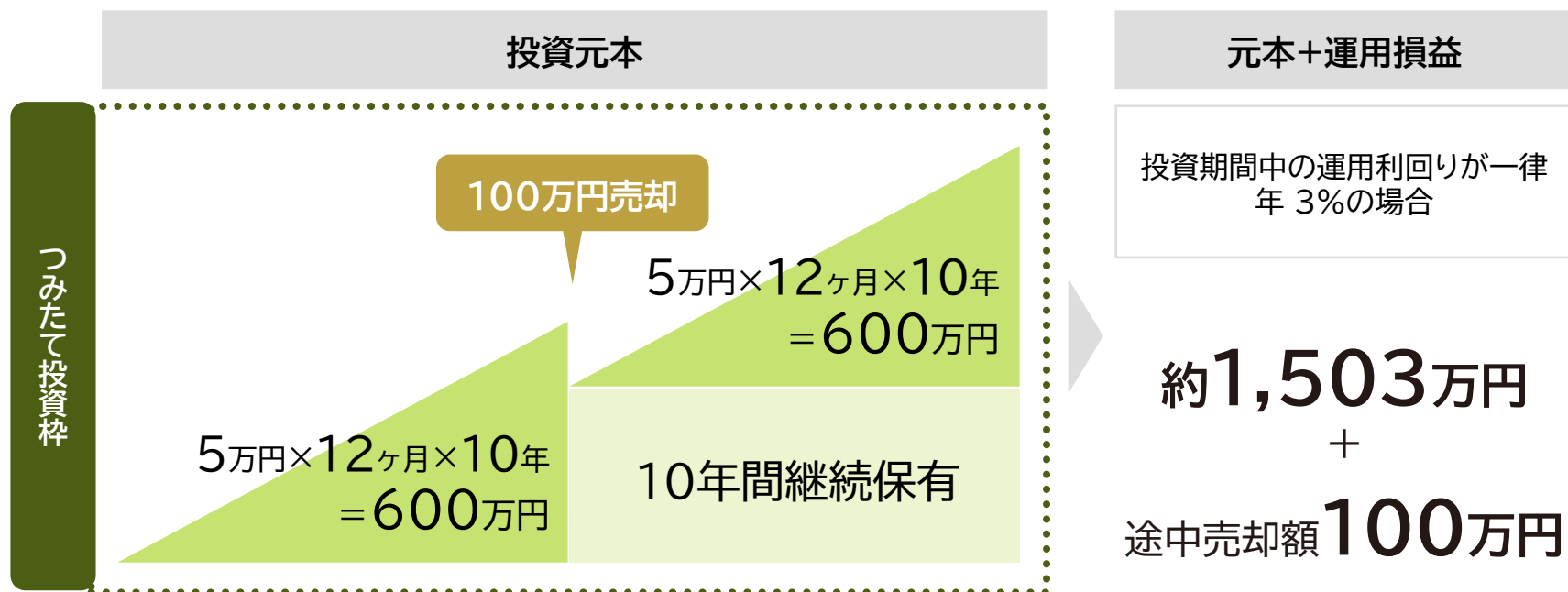




お悩み③:いつまで積み立てる？

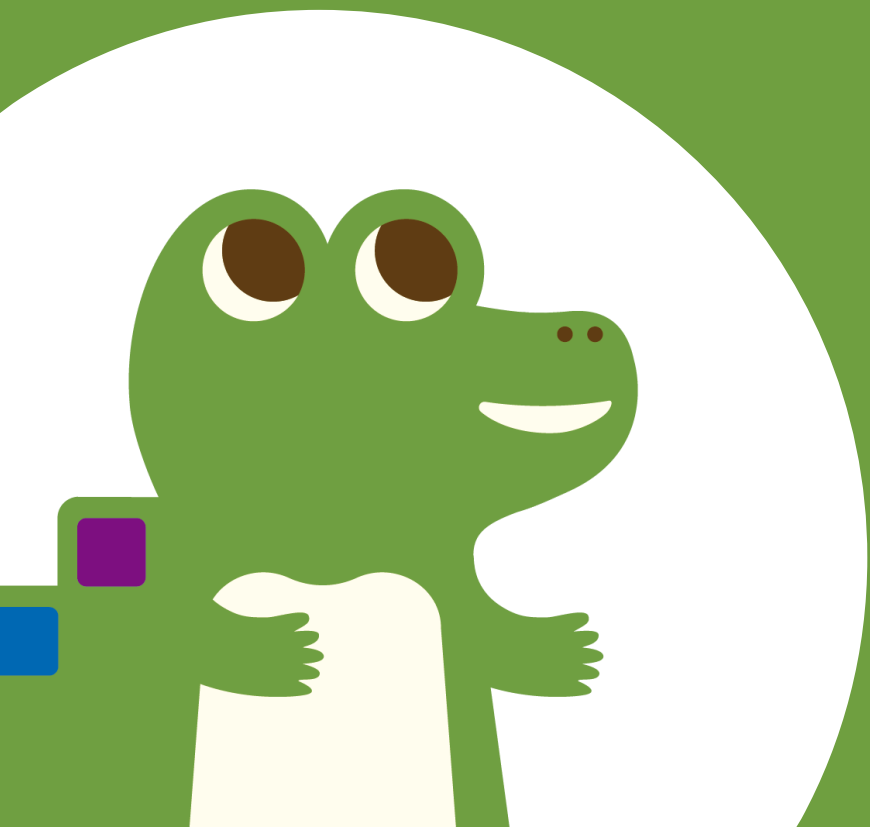
途中売却しても続けて資産形成パターン

コツコツ積立投資しつつ、資金が必要な時には取り崩し柔軟に資産を活用したい方へ
(例) つみたて投資枠で毎月5万円を積立投資。10年経過時点で100万円を取り崩したが、その後さらに10年間積立投資を継続した場合。



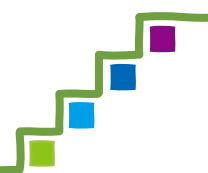
手数料等は考慮しておりません。各事例はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

コンテンツのご紹介





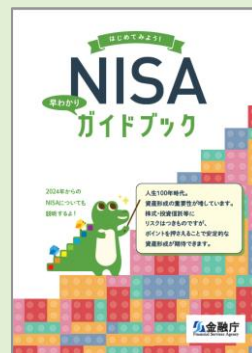
NISA特設ウェブサイト



シミュレーターや活用事例、資料・動画など
NISAについて学べる
様々なコンテンツをご用意！！

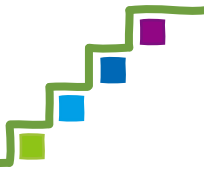


<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/>





是非フォローお願いします！！



つみたてワニーサ【公式】



@Wa_nisa_FSA

／フォローしてね♪／

NISAに関するお役立ち情報をポスト！

イベントやキャンペーンのご案内も！



Financial Services Agency

https://x.com/Wa_nisa_FSA?ref_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor

イデコちゃん



イデコ

iDeCo制度とその活用方法

令和6年9月25日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

1. iDeCo（個人型確定拠出年金）とは

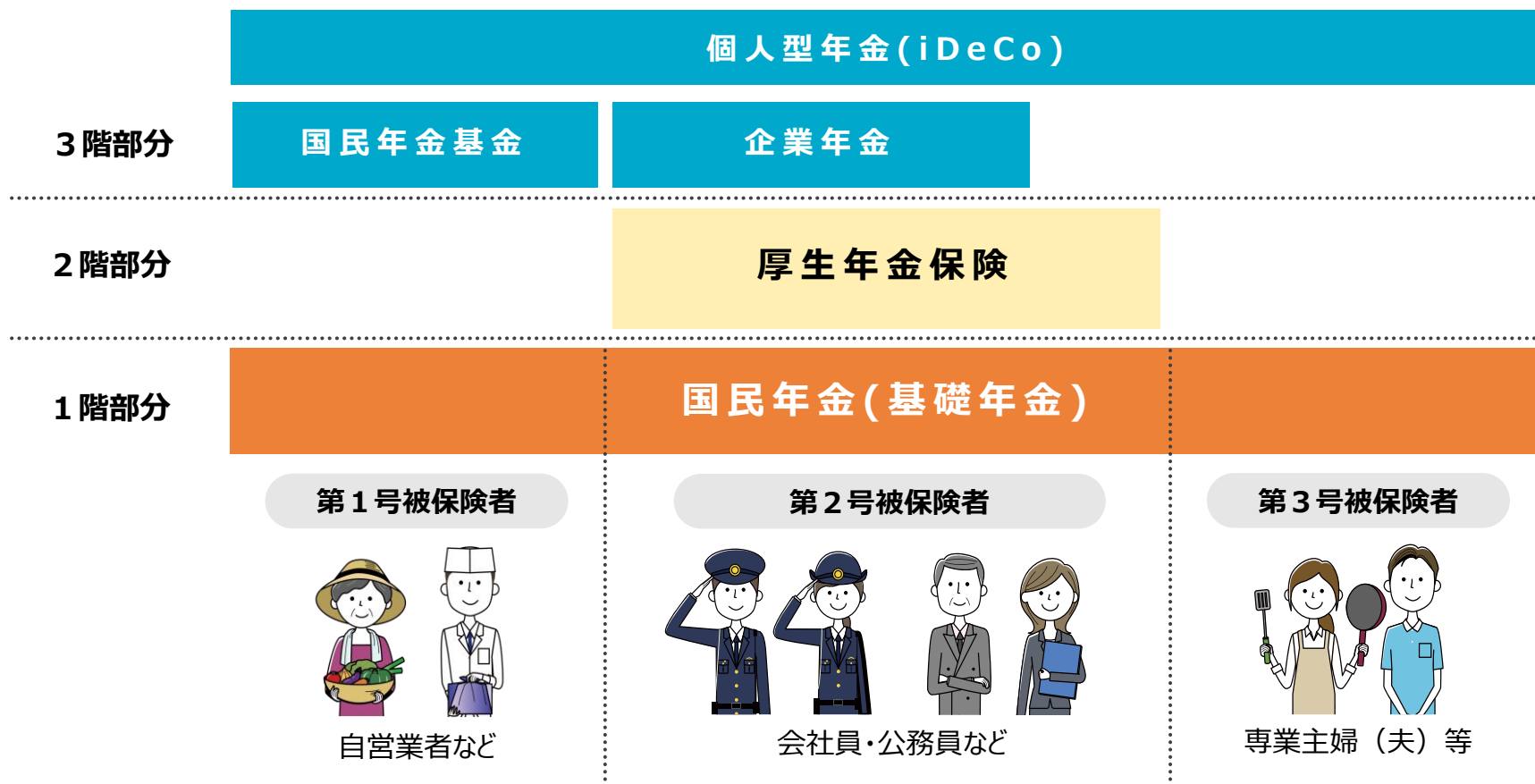
- iDeCoの概要
- iDeCoのメリット
- iDeCoと長期・積立・分散投資

2. iDeCoの制度改革（2024年12月施行）と加入手続き

3. iDeCoについてよくある質問

1. iDeCo（個人型確定拠出年金）とは

- 我が国の年金は3階建て。1, 2階部分の公的年金が老後生活の基本を支え、iDeCoを含む3階部分の私的年金は老後生活の多様な希望やニーズに対応しています。



...※任意加入

(参考) iDeCo以外の私的年金制度

(企業が実施する私的年金制度)

- **iDeCoプラス (中小事業主掛金納付制度)**

... iDeCoに加入している従業員の掛金に、会社も掛金を上乗せして拠出することができる制度。
従業員300名以下の企業年金を実施していない会社が導入可能

- **企業型DC (企業型確定拠出年金)**

... 原則、会社が拠出した掛金を、従業員自身が選択した運用方法で運用し、60歳以降に掛金と運用益の合計額を給付として受け取る制度

- **DB (確定給付企業年金)**

... 原則、会社が掛金を拠出し、企業年金基金等が年金資産を運用し、将来の給付を行う制度

(自営業者などの方が加入できる個人年金制度)

- **国民年金基金**

... 自営業者などの国民年金のみに加入する方が、任意に加入できる制度

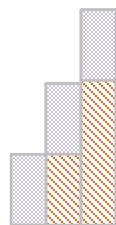
1-1. iDeCo（個人型確定拠出年金）の概要

- iDeCoとは、個人で加入し、一定額を拠出のうえ、運用していくことで、最終的に拠出額と運用益により受取額が決まる年金制度です。

【iDeCo制度の仕組み】



加入者個人が拠出

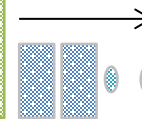


提示された運用商品
(預金、保険、投資信託等)
から商品を選択して
積立金を運用

運営管理機関が提示した運用商品

商品A 商品B 商品C etc...

原則60歳以降、
加入者それぞれの
「拠出額」と「運用収益」と
の合計額をもとに
「給付額」が決定し、
給付が始まる。



加入

掛金を拠出

運用

給付

1 - 2. iDeCoのメリット

- iDeCoのメリットとして、**3つの税制優遇**があげられます。

3つの 税制優遇

① 掛金が**全額所得控除**

例) 毎月1万円ずつ拠出した場合、所得税率20%・住民税率10%の方は、**年間36,000円の節税効果**

② **運用益は非課税**で再投資

(※積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。)

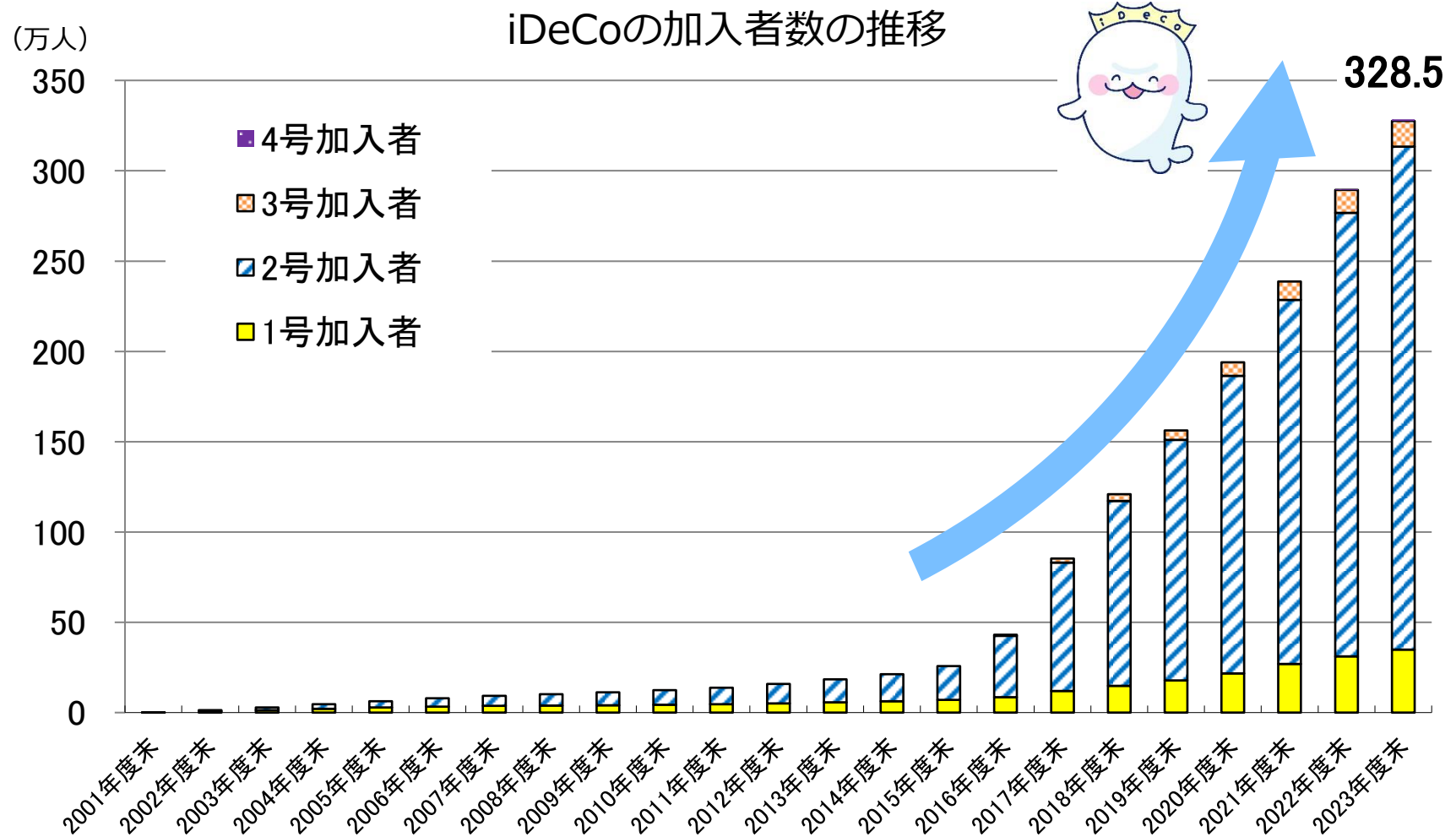
③ 受け取る時の**税制優遇**

- 年金として受給：**公的年金等控除**
- 一時金として受給：**退職所得控除**



(参考) iDeCoの加入者数の推移

○ iDeCoの加入者数は、年々増加しています。



(出所) 国民年金基金連合会調べ

1 - 3 . iDeCoと長期・積立・分散投資

- iDeCoは、**長期・積立・分散投資に適した制度**です。

長期

iDeCoの年金資産は、拠出を終えた後、**原則60歳から**受け取ることができます

※60歳時点で加入者等の期間が10年に満たない場合は、その期間に応じて支給開始年齢が段階的に先延ばしになります



積立

自分で設定した掛金額を**原則毎月拠出**します

(月額5,000円以上、拠出限度額の範囲で、1,000円単位で設定)

※掛金額は、1年に1回だけ変更することが可能です

分散

金融機関が提示する商品の中から、**自分で選択**します
投資信託などで複数の資産に分散投資できます

2. iDeCoの制度改革（2024年12月施行）と加入手続き

- 2024年末から、**iDeCoはさらに活用しやすい制度**になります。

拋出限度額 の引上げ

DB等の他制度に加入している方（公務員を含む）は、
拋出限度額が月額最大2万円までに変わります！

※企業年金の加入状況によっては2万円とならない場合があります

※企業年金に加入していない方、専業主婦（夫）の方は最大2.3万円
自営業者の方等は最大6.8万円の掛金を拋出することができます

（注）DB等の他制度に加入している方で納付方法が「毎月定額」以外の方は、変更
手続きが必要です。手続きをされなかった場合、掛金拋出が停止になります。
お手続きがお済みでない方はご加入の運営管理機関でお手続きください。

手続きの 簡素化

個人口座から掛金を拋出する場合は、
現在必要な**事業主による証明が不要に**
なります！

※給与天引きを希望される場合は、引き続き事業主による手続きが必要です



2. iDeCoの制度改正（2024年12月施行）と加入手続き

- iDeCoに加入するためには、iDeCoの**運営管理機関（金融機関等）**の中から**1社選び、手続き**を行う必要があります。

※ 加入手続きをオンラインで行うことのできる運営管理機関もあります

運営管理機関を選ぶ3つの着眼点



1. 魅力的な商品があるか

- ・ 商品ラインナップ

（商品の種類、期待できるリターン、考えられるリスク、手数料等）

2. サービスは充実しているか

- ・ 手続き方法や運用商品の案内・説明資料の内容等のサービス

3. 手数料はどれくらいか

- ・ サービス内容に見合った手数料水準（管理手数料等）

3. iDeCoに関するよくある質問

Q. NISAとiDeCo、どちらを始めるべきですか？

A. 人によって異なります。両方活用することもできます。

iDeCoに加入するときは、基本的に60歳にならないと引き出せないことを踏まえて、無理なく継続して拠出できる掛金額を設定することが非常に重要です。



Q. 損失が出ないか不安です。

損失を出さないために、最初から定期預金や保険商品を選ぶべきですか？

A. iDeCoでは、選択した運用商品をいつでも変更することができます。

最近では、最初は積極的な運用を行い、目標とする年に向けて徐々に安定運用の割合を引き上げていく投資信託（ターゲット・イヤー・ファンド）といった商品もあります。

iDeCoは、長期・積立・分散投資に適した制度です。加入期間・許容できるリスクなどを踏まえて、商品を選択することが重要です。

3. iDeCoに関するよくある質問

Q. iDeCoの運営管理機関を変更することはできますか？

A. 運営管理機関はいつでも変更することができますが、同時に2つ以上のiDeCoに入ることはできません。

また、運営管理機関を変更する際には、手数料などコスト等が発生することがあるため、運営管理機関の選択・変更は慎重に検討する必要があります。

Q. iDeCoについてもっと詳しく知りたいです。どうすればいいですか？

A. iDeCo公式サイトにさらに詳しい情報が掲載されています。

(<https://www.ideco-koushiki.jp/>)

例えば、「iDeCoでできる資産運用ガイド」では資産運用のポイントを解説しています。ご活用ください。





**申込フォームでいただいた質問に
お 答 え し ま す**



銘柄、タイミングなど運用成果に関する質問を
たくさんいただきました！



おススメの銘柄を教えてください！

買い時、売り時を教えてください！

絶対に損しない方法を知りたい！

とにかく儲けたいのですがどうしたらいい？





- 投資や資産形成に絶対はありません
- ご自身の状況や、お考えに応じた適切な判断が必要です

その上で、

インターネットやテレビで情報収集したり

書籍等で勉強したり

金融機関やFPに相談したり するのが一般的です





金融トラブルや、消費者トラブルで困った際は、
『**独りで悩まずに相談**』しましょう

契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)	1 8 8 (いやや)  消費者庁 消費者ホットライン 1 8 8 イメージキャラクター いやヤン
警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)	# 9 1 1 0
金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室	0 5 7 0 - 0 1 6 8 1 1



NISA ? iDeCo ?
みんなやってるって聞くけど、本当なの？

実際にはどのくらいの人が利用しているの？



老後のために、
いま、できる、こと。
イデコ





NISA利用者数 **約2,400万人！**（令和6年6月）

iDeCo加入者数 **約340万人！**（令和6年7月）

詳しくは、、、

NISA特設ウェブサイト

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>

iDeCo公式サイト

<https://www.ideco-koushiki.jp/>

NISA特設ウェブサイ



老後のために、
いま、できる、こと。
iDeCo



iDeCo公式サイト

(注)NISA利用者数はNISA口座開設者数を示している



金融機関を選ぶ際のポイントは？





- 商品ラインアップ
- サービス
- 手数料



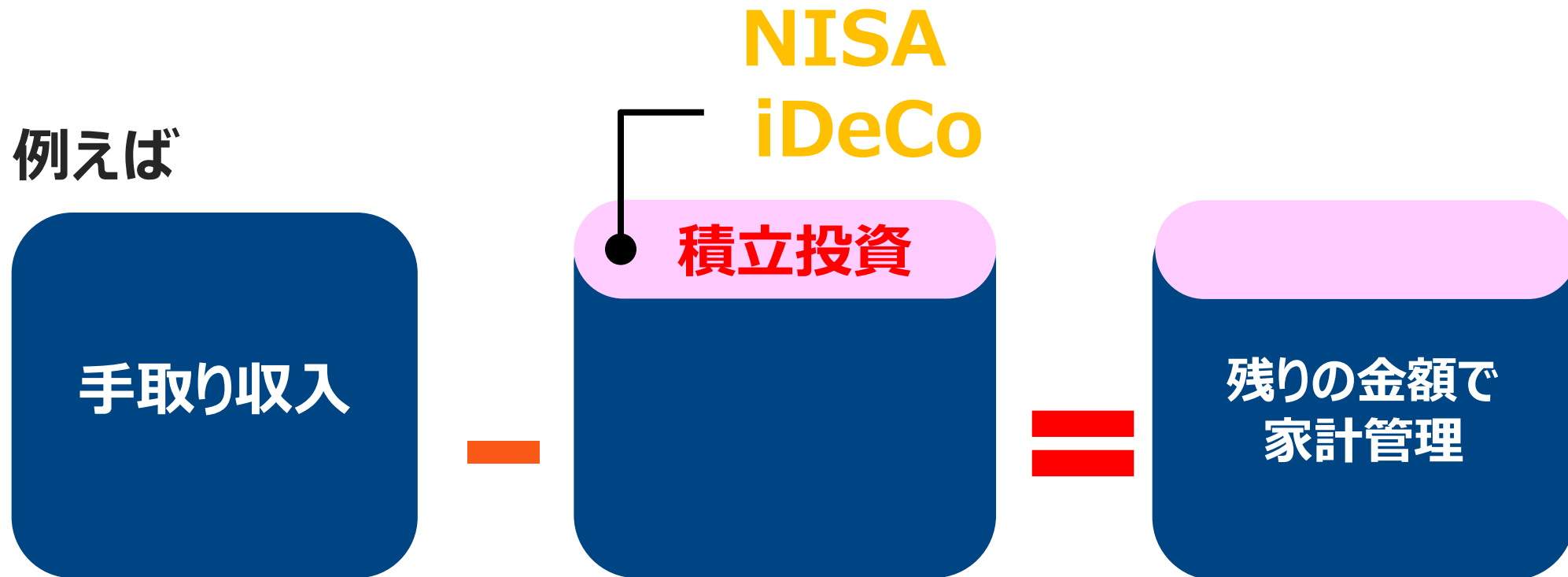


資産形成を成功させるコツは？





銘柄選びや売買のタイミングに目が行きがちですが、、



ポイントは 仕組み化 と 継続性！



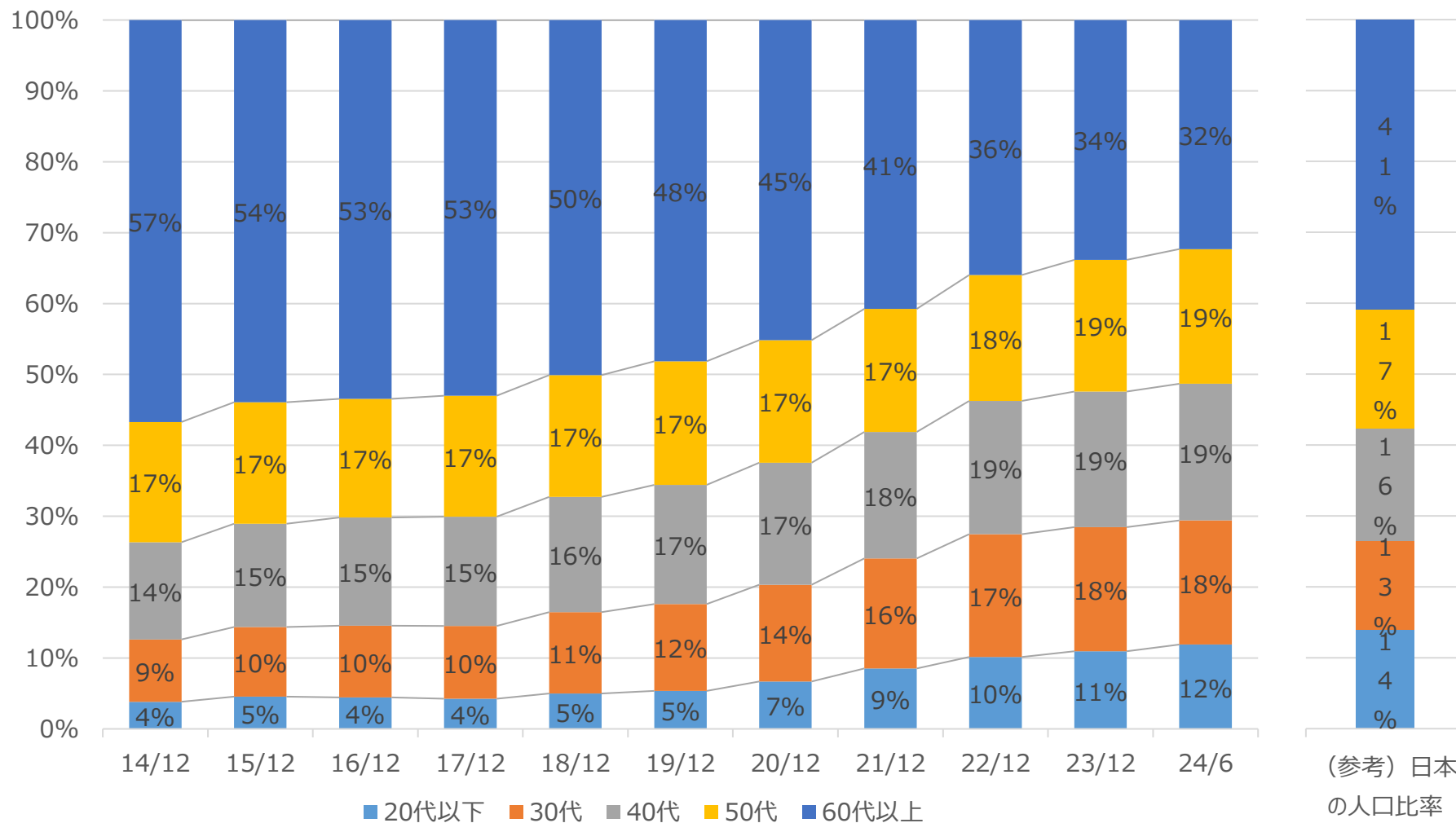
**もうすぐ定年退職を迎えます。
NISAを始めるのは遅いでしょうか？**





若い方の利用が増加傾向ですが、50代以上の方も多く利用しています

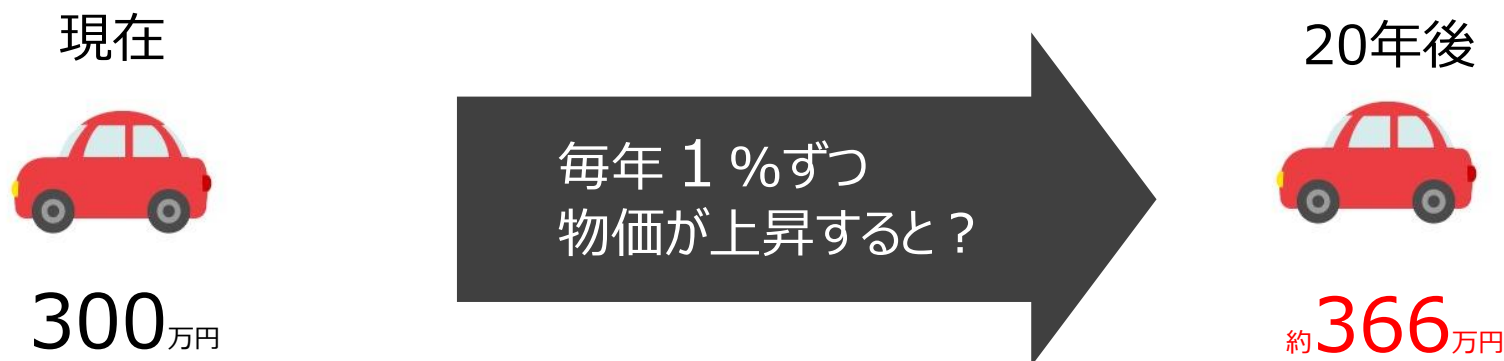
NISA利用者の年代別構成比



(注) 日本の人口比率は、成人（18歳以上）における人口比率。



資産を守るための運用という考え方も大切です



物価が上昇したら、現在の1,000万円の価値はどうなるでしょう？

物価上昇率	現在	10年後	20年後	30年後
1%	1,000万円	905万円	820万円	742万円
2%	1,000万円	820万円	673万円	552万円
3%	1,000万円	744万円	554万円	412万円



**先日、日経平均株価が大きく下落しました。
こんなタイミングにNISAやiDeCoを始めて
いいのでしょうか？**





長期・積立・分散投資を基本として、 安定的な資産形成を考えてみませんか？

長期・積立・分散 投資のシミュレーション（例）

2003年1月～2022年12月の毎月末に主な株式指数に1万円を積立投資をした場合



- 税金・手数料等は考慮しておりません。
- 上記の結果は将来の運用成果を保証するものではありません。

出所: Bloombergのデータを基に金融庁作成



他にもたくさんの質問をいただきましたが、、、

『J-FLECはじめてのマネープラン』

- ①対面・オンラインによる個別相談の無料体験
- ②無料の電話相談窓口
- ③割引クーポンの配布（相談料が最大80%オフ）

詳しくはJ-FLEC ホームページへ!!



J - F L E C

